

# 「土地利用規制法案」は廃案だ！ 立法事実も示せない政府答弁

6.15  
法案は  
成立

成立は16日未明。  
成立前に書いた  
ものですが  
そのまま掲載します。

「土地利用規制法案」の「きっかけは、外国資本が自衛隊基地周辺や国境離島の土地を購入していることへの不安の声」と、朝日新聞、2021年5月27日の記事。

しかし、昨年2月25日の衆院予算委員会で、山本防衛副大臣は次のように答えている。

「これまでの調査の結果、住所が外国に所在している、あるいは氏名から外国人と推察される方の土地が都内23区内において5筆確認をされています。ですが、現時点で、防衛施設周辺の土地の所有によって自衛隊の運用等に支障が起きているということは確認をされておりません」

あるいは2020年12月24日の、「国土利用の実態把握等に関する有識者会議」による、「国土利用の実態把握等のための新たな法制度の在り方についての提言」。

「土地を巡る安全保障上の不安や懸念としては、外国資本等による土地の取得・利用を問題視する指摘が少なくない。しかしながら、経済活動のグローバル化が進展する中、外国資本等による対内投資は、イノベーションを生み出す技術やノウハウをもたらすとともに、地域の雇用機会創出にも寄与するものであり、基本的には、我が国経済の持続的成

長に資するものとして歓迎すべきである」

さらに、昨年2月25日の衆院予算委員会の赤羽国務大臣の答弁。

「(規制強化を求める)前原さんの言わんとする問題意識が私もないわけではないんですが。例えば、この前、G20の観光大臣会合を北海道のニセコでやりまして、ああした土地は、逆に言うと、外国資本が入ってこないと今の繁栄はなかったと思うんですよ。」



5月11日衆院本会議、立法事実を問う質問に、小此木大臣は「安全保障のリスクを回避することを理由に「答弁は適当ではない」と答弁を拒否」(海渡「世界」2021.7月号)。

「海渡雄一弁護士は土地取得で基地機能が阻害されているという立法事実を示せない政府の逸脱ぶりを指摘」する(神奈川、2021.6.9)。

海渡弁護士はさらに、外資が自衛隊基地周辺や国境離島の土地を購入していることへの不安を理由としながら、「法案に外資の土地取得を規制する項目はなく、基地周辺の人々の監視だけをするという倒錯した法案」(神奈川、2021.6.9)と指摘する。



2013年、日本維新の会が第



自衛隊横須賀地方総監部直近の市営公園から、原子力空母レーガンの出港を撮影する報道関係者とマニアの皆さん。これも「重要施設周辺の土地利用」のひとつだ。

示した」(神奈川、2021.6.11)というのが本当か。

政府関係者も「単に外部から防衛関係施設を見ている場合や、平穏な形で集会を行う場合は、施設機能を疎外するものではない」(朝日、2021.5.27)というが、小此木大臣は、「指定区域で機材の搬入を阻止するなどの行為

185回臨時国会で、「土地利用規制法案」の原型のような法案を提案している。

フルタイトルは、「**国家安全保障上重要な土地等に係る取引等の規制等に関する法律案**」。「**重要土地等に係る取引等の規制**」が主眼の法案だった。

今国会に提案された法案は「**重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案**」。

法律名からも、**土地の取引(売買)の規制よりも、土地の利用(例えば基地監視)に主眼が置かれた法案**であることがわかる。

第九条をみてみよう。

「内閣総理大臣は、注視区

域内にある土地等の利用者が当該土地等を重要施設の施設機能又は国境離島等の離島機能を阻害する行為の用に供し、又は供する明らかなおそれがあると認めるときは、土地等利用状況審議会の意見を聴いて、当該土地等の利用者に対し、当該土地等を当該行為の用に供しないことその他必要な措置をとるべき旨を勧告することができる」

要約すると、「**重要施設の機能を阻害する行為への中止勧告・命令・罰則**」。

●

「政府は10日、土地利用を規制する法案の質疑で、法に基づく氏名や国籍などの調査対象に、基地周辺などのデモ参加者は含まれないとの見解を

を恒常的に行っている場合、勧告・命令を出すことがあり得る」(神奈川、2021.5.28)と述べている。

これは明らかに、辺野古の新基地反対運動を意識した答弁。このように、矛盾する答弁を重ねる政府の姿勢からも、恣意的な運用があり得ることが十分予測される。「基地周辺の人々の監視だけをするという倒錯した法案」(海渡弁護士)であることは明らかだろう。

重要施設周辺の「土地利用者」は、基地を監視する市民だけではない。軍事を監視し報道するメディアもまた「土地利用者」だ。「土地利用規制法案」をめぐる報道に、そうした当事者意識が見えないことが気になるのだが…。(6月11日)